

## (別紙)

審査項目		審査基準	評価	適否	
基本的確認事項		提出書類や記載内容に不備がないか。	○ / ×	-	
移住に関する要件	移住元に関する要件 ※(1)の①②いずれにも該当するか、または(2)の①②いずれにも該当するか。	(1) ① 住民票を移す直前に、連続して5年以上東京23区に在住していたか。 ② 住民票を移す3箇月前の時点において、連続して5年以上就労していたか(被用者にあつては、雇用保険の被保険者として雇用されていたか。)	○ / × ○ / ×	適 / 否	
		(2) ① 住民票を移す直前に、連続して5年以上東京圏のうち条件不利地域以外の地域に在住していたか。 ② 住民票を移す3箇月前の時点において、連続して5年以上、東京23区へ通勤(被用者としての通勤の場合にあつては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。)をしていたか(連続して5年以上通勤していた東京23区の企業等を辞めてから、住民票を移すまでの間に、東京23区以外であつて移住先とは異なる都道府県に雇用保険の被保険者として雇用されていた場合は、原則として除く。)	○ / × ○ / ×		
	移住先に関する要件 ※(1)～(3)いずれにも該当するか。 その他の要件 ※(1)～(4)いずれにも該当するか。	(1) 長野県要綱が施行された後に移住したか。	○ / ×	適 / 否	
		(2) 移住支援金の申請が、移住後3箇月以上1年以内の期間になされたものであるか。	○ / ×		
		(3) 市内に、移住支援金の申請日から5年以上継続して居住する意思を有しているか。	○ / ×		
		その他の要件 ※(1)～(4)いずれにも該当するか。	(1) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないか。	○ / ×	適 / 否
			(2) 日本人又は外国人(出入国管理及び難民認定法別表第2に規定する永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等若しくは定住者又は日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第3条に規定する特別永住者のいずれかの在留資格を有する者に限る。)であるか。	○ / ×	
			(3) 移住前の市町村(東京23区を含む。)において納付すべき税を滞納していないか。	○ / ×	
			(4) 継続して居住することが期待できないと認められる者でないか。 ※①及び③が○であり、②及び④が「7」以上であれば○とする。	○ / ×	
			① 茅野市に移住した理由、動機が明確であるか。	○ / ×	
② 当該理由、動機が、社会通念に照らして不純なものでなく、客観的に見て茅野市の地域性や実情に合っているものであるか。	/10				
③ 茅野市でどのように暮らすか、自身のビジョン、計画等が明確であるか。	○ / ×				
④ 当該ビジョン、計画等が、社会通念に照らして不純なものでなく、客観的に見て茅野市に継続して居住することが期待できるものであるか。	/10				
就業に関する要件	就業先に関する要件 ※(1)～(8)いずれにも該当するか。	(1) 勤務地が、東京圏以外の地域に所在するか。	○ / ×	適 / 否	
		(2) 就業先としてマッチングサイトに掲載されている企業等の求人に応募し、採用されたものであるか。	○ / ×		
		(3) 就業者が3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている企業等でないか。	○ / ×		
		(4) 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて企業等に就業し、申請時に当該企業等に連続して3箇月以上在職しているか。	○ / ×		
		(5) 第2号の企業等への応募日が、マッチングサイトに当該求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であるか。	○ / ×		
		(6) 当該企業等に、移住支援金の申請日から5年以上継続して勤務する意思を有しているか。	○ / ×		
		(7) 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であるか。	○ / ×		
		(8) 市内に事業所を有する企業等であるか。	○ / ×		
	その他の要件 ※(1)に該当するか。	(1) 継続して勤労することが期待できないと認められる者でないか。 ※①及び③が○であり、②及び④が「7」以上であれば○とする。	○ / ×	適 / 否	
		① 就業先の事業者を選んだ理由、動機が明確であるか。	○ / ×		
② 理由、動機が、社会通念に照らして不純なものでなく、客観的に見て当該事業者の特性や実情に合っているものであるか。		/10			
③ 就業先でのキャリアパスなど、自身のビジョン、計画等が明確であるか。		○ / ×			
④ 当該ビジョン、計画等が、社会通念に照らして不純なものでなく、客観的に見て茅野市に継続して居住することが期待できるものであるか。	/10				
創業に関する要件	創業に関する要件 ※(1)(2)いずれにも該当するか。	(1) 創業支援金の交付決定を受けているか。	○ / ×	適 / 否	
		(2) 移住支援金の申請が当該交付決定の日から1年以内になされたものであるか。	○ / ×		
	その他の要件 ※(1)に該当するか。	(1) 創業後、継続することが期待できないと認められる者でないか。 ※①及び③が○であり、②及び④が「7」以上であれば○とする。	○ / ×	適 / 否	
		① 創業の理由、動機が明確であるか。	○ / ×		
		② 当該理由、動機が、社会通念に照らして不純なものでなく、客観的に見て当該事業内容が茅野市の地域性や実情に合っているものであるか。	/10		
		③ 創業後のキャリアパスなど、自身のビジョン、計画等が明確であるか。	○ / ×		
④ 当該ビジョン、計画等が、社会通念に照らして不純なものでなく、客観的に見て茅野市に継続して居住することが期待できるものであるか。	/10				